

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第82期) 至 平成18年2月28日

株式会社歌舞伎座

(871009)

第82期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社歌舞伎座

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業実績】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

監査報告書

平成17年2月連結会計年度	71
平成18年2月連結会計年度	73
平成17年2月会計年度	75
平成18年2月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月29日
【事業年度】	第82期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通(3541)5572
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田喜実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通(3541)5572
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田喜実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	2,666,085	2,724,744	2,716,133	2,877,289	2,986,423
経常利益 (千円)	413,317	445,345	460,435	521,179	532,526
当期純利益 (千円)	190,674	239,764	280,616	255,023	117,333
純資産額 (千円)	4,541,728	4,547,724	4,918,099	5,458,636	9,587,990
総資産額 (千円)	8,771,547	8,320,702	8,452,829	8,935,919	13,699,191
1株当たり純資産額 (円)	412.15	413.15	443.02	492.09	821.86
1株当たり当期純利益 (円)	17.29	21.78	23.64	21.15	9.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	9.93
自己資本比率 (%)	51.8	54.7	58.2	61.1	70.0
自己資本利益率 (%)	4.2	5.3	5.9	4.9	1.6
株価収益率 (倍)	240.0	181.4	169.2	204.7	490.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,616	423,514	345,276	197,498	463,591
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△414,656	6,797	△167,185	△53,807	△99,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△280,376	△541,148	△3,421	△213,932	2,120,607
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	801,347	690,510	865,181	794,940	3,293,046
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	72 〔76〕	69 〔79〕	67 〔73〕	66 〔75〕	67 〔75〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年2月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	1,162,084	1,198,640	1,179,862	1,148,089	1,142,104
経常利益 (千円)	366,599	390,086	401,207	389,834	379,170
当期純利益 (千円)	164,812	208,256	246,329	181,381	56,704
資本金 (千円)	568,500	568,500	568,500	568,500	1,970,960
発行済株式総数 (株)	11,370,000	11,370,000	11,370,000	11,370,000	11,990,000
純資産額 (千円)	4,161,094	4,084,228	4,403,310	4,866,164	8,912,965
総資産額 (千円)	7,720,888	7,136,336	7,234,482	7,616,328	12,244,226
1株当たり純資産額 (円)	366.40	360.75	386.14	427.20	744.99
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	14.50	18.36	20.33	14.64	4.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	4.97
自己資本比率 (%)	53.9	57.2	60.9	63.9	72.8
自己資本利益率 (%)	4.0	5.1	5.8	3.9	0.8
株価収益率 (倍)	286.2	215.1	196.8	295.8	981.9
配当性向 (%)	34.5	27.2	24.6	34.2	100.6
従業員数 (名)	24	22	22	21	22

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年2月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失したが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社にそれぞれ賃貸するに至っている。当社の設立から今日までの経過の概要は次の通りである。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社(現・連結子会社)に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる
平成17年9月	株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社である歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)(旧社名(株)戎橋劇場を社名変更し事業再開)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としている。

当グループの当該事業における位置付けは以下の通りである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸している。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っている。なお劇場の敷地については松竹(株)より賃借している。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしている。

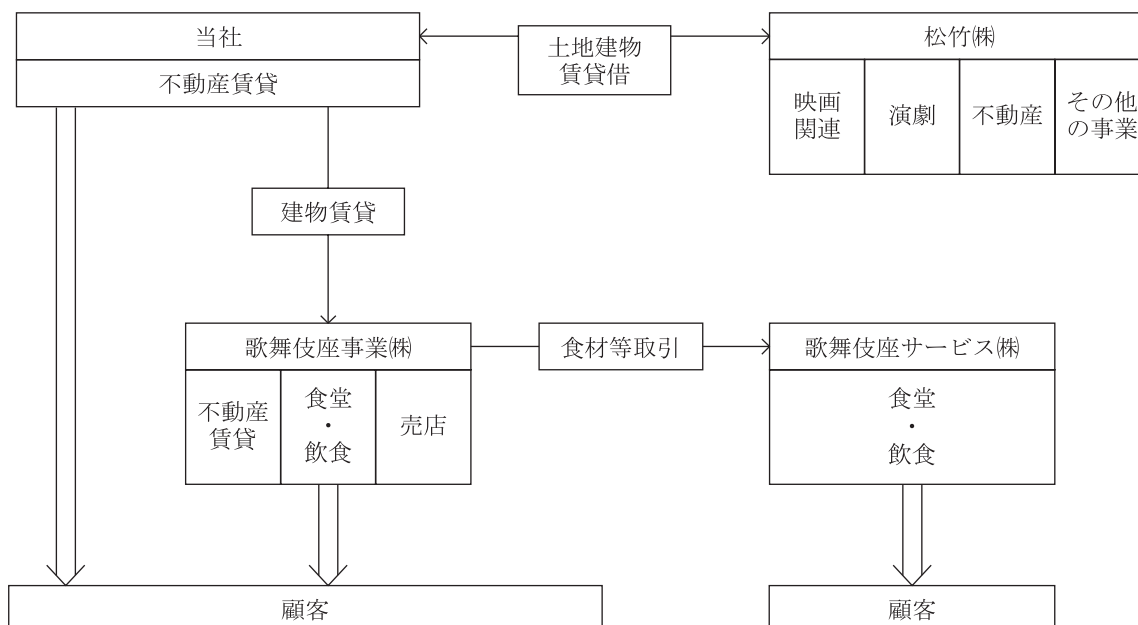
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしている。歌舞伎座サービス(株)は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしており、歌舞伎座事業(株)と食材等の取引を行なっている。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営をしている。

事業の系統図は以下の通りである。



関係会社は以下の通りである。

連結子会社

歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)

その他の関係会社

松竹(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座事業㈱ (注) 2、3	東京都中央区	60,000	食堂・飲食事 業 売店事業	所有 100.00	当社より建物の貸与を受けている。役員の兼任4人
歌舞伎座サービス㈱ (注) 2	同上	10,000	食堂・飲食事 業	所有 100.00	当社より資金援助を受けている。役員の兼任2人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 4					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。

3 上記子会社は特定子会社に該当し、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。その主要な損益情報等はつぎのとおりである。

売上高	2,016,287千円
経常利益	154,965千円
当期純利益	62,296千円
純資産額	1,639,269千円
総資産額	3,009,004千円

なお、純資産額及び総資産額については親会社株式を時価評価している。

4 その他の関係会社の松竹㈱については、有価証券報告書を提出している会社であり、(関連当事者との取引)の項を参照。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	12
食堂・飲食事業	29 (63)
売店事業	11 (12)
全社(共通)	15
合計	67 (75)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成18年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22	50.4	11.8	5,094

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟し、組合員は31名である。
なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油・素材価格の高騰による影響はあったものの引き続き好調な輸出や企業業績に支えられ、設備投資とともに個人消費が拡大傾向に転じたことにより、景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような経済環境の中にあつて、売上高は2,986,423千円で109,134千円(前年同期比3.8%)の増収、営業利益は533,089千円で5,608千円(前年同期比1.1%)の増益、経常利益は532,526千円で11,347千円(前年同期比2.2%)の増益となり、当期純利益は、過年度役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失を計上したことにより117,333千円となり137,690千円(前年同期比54.0%)の減益となった。

これを事業の種類別に見ると、不動産賃貸事業については、歌舞伎座ビルテナントの異動、子会社所有賃貸物件をリニューアルのために一時閉鎖したこと等により、売上高は1,029,724千円で11,880千円(前年同期比1.1%)の減収となったが、減価償却費及び管理費用の減少により、営業利益については743,651千円で20,411千円(前年同期比2.8%)の増益となった。

食堂・飲食事業及び売店事業については、昨年3月、4月、5月の「十八代目中村勘三郎襲名披露興行」、本年1月の「坂田藤十郎襲名披露興行」が売上に大きく貢献したこと等により、食堂・飲食事業の売上高については1,063,689千円で59,970千円(前年同期比6.0%)の増収、売店事業の売上高については893,010千円で61,044千円(前年同期比7.3%)の増収となり、営業利益については、それぞれ94,630千円と103,610千円で、16,425千円(前年同期比21.0%)と12,915千円(前年同期比14.2%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により463,591千円増加し、投資活動により99,375千円減少し、財務活動により2,120,607千円増加した。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,484,823千円増加となり、当連結会計年度末には3,293,046千円となった。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、463,591千円となり、前連結会計年度との比較では266,093千円の増加となった。これは主に、不動産賃貸に関わる預り保証金の支出が減少したことと、仕入債務の増加等の影響によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、99,375千円となり、前連結会計年度との比較では45,568千円投資額が増加し、資金が減少した。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2,120,607千円となり、前連結会計年度との比較では2,334,539千円の増加となった。これは主に株式の発行による収入と短期借入金の返済による支出によるものである。

2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	1,029,724	34.5	△1.1
食堂・飲食事業	1,063,689	35.6	6.0
売店事業	893,010	29.9	7.3
計	2,986,423	100.0	3.8

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	672,015	23.4	669,813	22.4

2 上記の金額には消費税等を含んでいない。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合及び前年同期との対比は、以下のとおりである。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	1,004,929	97.6	△1.2
駐車場の賃貸	24,794	2.4	3.3
計	1,029,724	100.0	△1.1

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	917,180	86.2	5.7
劇場外食堂・飲食	146,508	13.8	7.9
計	1,063,689	100.0	6.0

上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況の中、昨年発表した劇場歌舞伎座の再開発については、現在、建替えを前提に行政、地元、その他関係者と協議を重ね、あらゆる角度から検討を加えている。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき劇場歌舞伎座の再開発に向けて万全の準備をすべく努力していく所存である。また、引き続き次のことに取り組む所存である。

- 1 劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をする。
- 2 テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図る。
- 3 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図る。

食堂・飲食事業については、劇場内食堂は依然厳しい状況にあり、場内の飲食利用は今後も折詰弁当等にシフトしていく流れになると予測されるが、「歌舞伎座」という強力な企業ブランドを生かした江戸芝居弁当など歌舞伎座ならではの商品開発を重点的に見直していく所存である。また、歌舞伎座サービス㈱(旧社名㈱戎橋劇場を社名変更し事業再開)において劇場外の飲食店としてオープンした歌舞伎茶屋八重洲通り店については、新規の顧客獲得を図り店舗売上増に努めるとともに、飲食ケータリングビジネスを強化していく所存である。

売店事業については、直営店舗の商品や陳列などの見直しも含め、本物志向を打ち出した江戸職人の催事、「歌舞伎座ならではの」の実演販売コーナーなど売場全体で、“芝居だけでなく幕間(まくあい)も楽しんでいただける”売店のコンセプトである「お祭り広場」をいろいろ企画する中でさらに充実させていく所存である。また、歌舞伎座独自の商品開発を積極的にすすめ、他劇場、百貨店など外部に向けた営業を強化することで収益の向上を図っていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力していく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行なっている。そのため、万一大規模自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供している。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しているが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、テナントビルを所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしている。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行なわれた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹側に賃貸し、同社が演劇興行を行っているが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社の劇場等の敷地6,123㎡のうち4,708㎡は借地契約を締結しておりその主な契約先等は以下の通りである。

契約先	松竹株式会社
所在地	東京都中央区銀座4-203-4
借地面積	4,420㎡
契約期間	昭和24年8月30日より60年間
年間賃貸料	84,000千円

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,763,272千円増加し13,699,191千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,517,898千円増加し3,424,824千円となった。主な要因は、現金及び預金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,230,098千円増加し10,259,091千円となった。有形固定資産は、舞台吊物ワイヤー改修工事、大船三越棟外壁改修工事及び新規出店となる歌舞伎茶屋八重洲通り店の設備投資等127,702千円と減価償却費及び除却費144,143千円の差額16,441千円の減少となった。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2,246,875千円増加し5,894,045千円となった。この要因は、投資有価証券を時価評価した評価差益2,241,536千円の増加である。

なお、当連結会計年度末の繰延資産15,275千円は、新株発行に伴う費用22,915千円と償却費7,640千円の差額である。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ633,918千円増加し4,111,200千円となった。

流動負債は、短期借入金の返済により460,000千円減少したものの、一年以内返済予定長期借入金の増加360,800千円、未払金及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ9,012千円増加し1,171,628千円となった。

固定負債は、長期借入金が全て流動負債に振り替わったことにより466,640千円減少したものの、投資有価証券の評価差益に対する税効果による繰延税金負債の増加787,505千円と役員退職慰労引当金の増加298,265千円等により前連結会計年度末に比べ624,905千円増加し2,939,572千円となった。

当連結会計年度末の資本合計は前連結会計年度末に比べ4,129,354千円増加し9,587,990千円となった。主な要因は、新株発行に伴う資本金1,402,460千円並びに資本準備金1,401,775千円の増加、及びその他有価証券評価差額金1,334,631千円の増加等によるものである。

なお、キャッシュ・フローについては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ109,134千円増加し2,986,423千円となった。

この要因は、「十八代目中村勘三郎襲名披露興行」、「坂田藤十郎襲名披露興行」が大好評であったことによる食堂・飲食、売店事業の増収121,015千円と、所有賃貸ビルのテナント異動に伴う不動産賃貸事業の減収11,880千円である。

売上原価は売上高の伸びに伴い増加しており、販売費及び一般管理費は、今期から役員退職慰労引当金繰入額を計上したこと及び法人事業税における外形標準課税を計上したこと等により増加したが、営業利益は前連結会計年度末5,608千円増加し533,089千円となった。

経常利益は、設備投資に伴う除却損や解体撤去費の増加及び新株発行費償却等の費用増があったものの、受取配当金の増加及び支払利息の減少等による営業外損益の改善により前連結会計年度に比べ11,347千円増加し532,526千円となった。

なお、当連結会計年度において過年度役員退職慰労引当金繰入額279,230千円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ137,690千円減少し117,333千円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、127,702千円であり、その主な内容は不動産賃貸事業については、大船三越棟外壁改修工事31,927千円、歌舞伎コーポ行徳リニューアル工事21,624千円等を実施した。

また、食堂・飲食事業については、東京建設会館内歌舞伎茶屋八重洲通り店新規出店のための設備投資30,644千円を実施している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	劇場	390,209 <278,687>	83,712 <83,712>	101,738 (823)	12,599 <12,415>	588,259	12
東京都中央区	〃	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	300,270 <300,270>	2,285 <2,170>	73,298 (593)	913 <913>	376,768	
〃	〃	貸事務所 貸店舗	157,681 <116,949>	—	—	92	157,773	
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	370,424 <370,424>	—	1,690,658 (6,211)	—	2,061,083	

(2) 国内子会社

(平成18年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
歌舞伎座 事業(株)	本社 (東京都 中央区)	食堂・飲 食事業	店舗	24,960	10,189	—	7,815	42,966	29
	〃	売店事業	〃	3,396	—	—	1,091	4,488	11
	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	45,568	—	335,424 (806)	—	380,992	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	119,650	—	128,412 (91)	—	248,063	—
	東京都 足立区	〃	〃	48,555	—	7,097 (300)	398	56,051	—
	千葉県 市川市	〃	〃	47,798	309	3,889 (267)	2,000	53,997	—
	佐賀県 佐賀市	〃	貸駐車場	342	—	204,511 (916)	—	204,853	—
歌舞伎座 サービス (株)	東京都 中央区	食堂・飲 食事業	店舗	18,811	12,847	—	4,448	36,107	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まない。

2 < >内数字は連結会社以外への賃貸である。

3 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	4,708	107,137

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,990,000	12,060,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,990,000	12,060,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成17年12月2日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	18 (注)	11 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,554	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月21日～ 平成20年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 4,554 資本組入額 2,277	同左 同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株である。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	620,000	11,990,000	1,402,460	1,970,960	1,401,775	2,011,489

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものである。

2 平成18年3月1日から平成18年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が70,000株、資本金が151,900千円、資本準備金が151,777千円それぞれ増加している。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	4	113	8	—	3,432	3,572	—
所有株式数 (単元)	—	1,434	109	4,232	24	—	5,346	11,145	845,000
所有株式数 の割合(%)	—	12.87	0.98	37.97	0.21	—	47.97	100.00	—

(注) 1 期末現在の自己株式数は26,183株で「個人その他」に26単元「単元未満株式の状況」に183株含めて記載している。なお、自己株式26,183株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も26,183株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式3単元が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,719	14.34
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	931	7.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	380	3.17
みずほ信託退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	380	3.17
歌舞伎座事業株式会社	東京都中央区銀座4-12-15	306	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.92
株式会社東京放送	東京都港区赤坂3-5-6	150	1.25
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.25
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	150	1.25
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	115	0.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.96
計	—	4,626	38.59

(注) 第5位歌舞伎座事業株式会社の株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,813,000	10,813	同上
単元未満株式	普通株式 845,000	—	同上
発行済株式総数	11,990,000	—	—
総株主の議決権	—	10,813	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己保有株式183株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成18年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	26,000	—	26,000	0.22
(相互保有株式) 歌舞伎座事業(株)	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.55
計	—	332,000	—	332,000	2.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えている。

内部留保金の使途については、今後の建物・諸設備の維持保全のための修繕費及び設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存である。

当期は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	14年2月	15年2月	16年2月	17年2月	18年2月
最高(円)	4,200	4,200	4,200	4,600	5,250
最低(円)	3,800	3,700	3,800	3,980	4,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月
最高(円)	4,700	4,600	4,760	4,850	5,100	5,250
最低(円)	4,420	4,500	4,560	4,580	4,750	4,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	永 山 武 臣	大正14年 8月30日生	昭和22年10月 松竹(株)入社 昭和42年10月 松竹(株)取締役 昭和43年 4月 松竹(株)常務取締役 昭和44年10月 当社監査役 昭和49年10月 松竹(株)専務取締役 昭和53年 1月 松竹(株)代表取締役副社長 昭和53年 5月 当社取締役 昭和59年 5月 松竹(株)代表取締役社長 昭和60年 8月 新橋演舞場(株)取締役会長(現任) 平成 3年 5月 松竹(株)代表取締役会長 平成 3年 5月 当社代表取締役会長 平成 3年 5月 歌舞伎座事業(株)取締役会長(現任) 平成 8年 4月 松竹衣裳(株)代表取締役会長(現任) 平成11年 5月 松竹(株)取締役会長(現任) 平成12年 9月 (株)博多座取締役会長(現任) 平成13年10月 当社取締役会長(現任) 平成16年 8月 (株)松竹パフォーマンス取締役(現任)	16
代表取締役社長	—	大 谷 信 義	昭和20年 6月18日生	昭和43年 6月 松竹(株)入社 昭和54年 5月 当社取締役 昭和55年 5月 松竹(株)取締役 昭和57年 9月 松竹(株)常務取締役 昭和59年 5月 松竹(株)専務取締役 昭和59年 5月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年 5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役社長(現任) 昭和60年 6月 (株)戎橋劇場(現・歌舞伎座サービス(株))代表取締役 平成10年 1月 松竹(株)代表取締役社長 平成10年 6月 (株)神奈川メディアセンター代表取締役社長(現任) 平成16年 5月 松竹(株)代表取締役副会長(現任) 平成18年 4月 歌舞伎座サービス(株)取締役(現任)	40
代表取締役専務	—	百 瀬 雅 教	昭和19年 1月28日生	昭和42年 4月 松竹(株)入社 平成元年 3月 松竹(株)事業部次長(部長待遇) 平成 7年 5月 松竹(株)取締役 平成11年 5月 松竹(株)事業本部不動産部門担当 平成12年 5月 松竹(株)事業本部長 平成13年 5月 松竹(株)常務取締役 平成15年 5月 松竹(株)事業本部事業部門担当 平成17年 5月 当社代表取締役専務(現任) 平成17年 5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役専務(現任) 平成17年 9月 歌舞伎座サービス(株)代表取締役 平成18年 4月 歌舞伎座サービス(株)代表取締役社長(現任)	—
専務取締役	劇場開発担当	大 沼 信 之	昭和21年 7月10日生	昭和46年 7月 松竹(株)入社 平成 2年 5月 松竹(株)第一演劇部演劇製作室長兼国際事業室長(部長待遇) 平成 8年 5月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成 9年 5月 松竹(株)取締役 平成10年 5月 松竹(株)常務取締役 平成11年10月 松竹(株)演劇本部演劇興行部門担当 平成15年 2月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成15年 4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成16年 5月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役 平成18年 5月 当社専務取締役劇場開発担当(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	総務担当 総務部長 企画開発担当 企画開発部長	三 橋 均	昭和18年10月24日生	昭和38年1月 平成元年6月 平成6年5月 平成12年5月 平成16年5月 平成16年5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務担当、 総務部長(現任) 企画開発担当、 企画開発部長(現任) 歌舞伎座事業(株)取締役(現任)	1
取締役	経理担当 経理部長	池 田 喜 実	昭和26年2月6日生	昭和52年11月 平成6年5月 平成9年6月 平成14年5月 平成16年4月	当社入社 当社経理部長心得 当社経理部長 当社取締役経理担当経理部長 (現任) 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任)	1
常勤監査役	—	金 子 和 一 郎	昭和2年8月5日生	昭和25年10月 昭和55年2月 昭和55年3月 昭和55年5月 昭和60年10月 平成4年4月 平成7年10月 平成9年5月 平成10年5月	当社入社 当社企画開発部部長 当社退社 (株)紀伊國屋書店取締役事業部長兼 紀伊國屋ホール・画廊支配人 (株)紀伊國屋書店常務取締役事業部 長 (株)紀伊國屋書店監査役(現任) 紀伊國屋ホール・紀伊國屋サザン シアター総支配人(現任) 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	—	濱 野 一 郎	大正6年11月4日生	昭和42年12月 昭和44年4月	昭和工業(株)代表取締役会長 (旧社名、昭和染布(株)) 当社監査役(現任)	3
監査役	—	白 井 祥 雄	大正13年4月14日生	昭和25年10月 昭和33年2月 昭和33年3月 昭和33年5月 昭和58年5月 昭和61年5月 平成10年5月	大映(株)入社 大映(株)退社 芦辺土地興業(株)代表取締役 毎日興業(株)代表取締役 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	1
監査役	—	迫 本 淳 一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成5年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成10年5月 平成11年5月 平成16年5月	松竹映画劇場(株)入社 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(現任) 三井安田法律事務所入所 ハーバード大学ロースクール客員 研究員 松竹(株)顧問 松竹(株)代表取締役副社長 当社監査役(現任) 松竹(株)代表取締役社長(現任)	—
計						66

(注) 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は激変する経営環境のもとで、健全性を確保しつつ迅速な経営判断を推進していくために、「コーポレート・ガバナンスの充実によって、適法性の確保と効率性の確保に積極的に取り組むことが、企業価値を継続的に高める」ことを基本的な方針とし、これを経営上の最も重要な課題のひとつとして認識している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成18年5月29日)現在において取締役6名で構成され、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行状況の監督を行っている。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成18年5月29日)現在において監査役4名で構成され、全員社外監査役である。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、社内諸規程により職務権限と責任の明確化、職務分掌の確立等を図り、業務の適正性、財務報告の正確性を確保し、各部署が適切に業務を遂行することと経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会に適切に付議・報告される体制をとっている。

監査役は、取締役会及び重要な会議にはすべて出席して取締役の職務遂行を監視する体制をとっている。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は監査業務に際し、適切な使用人に、取締役の指揮命令系統から独立して、必要な業務を遂行させることができる体制とし、定期的にと取締役や使用人からその職務に関する報告を受けるとともに、監査役は重要な会議にすべて出席してその審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制をとっている。

また監査役会は、監査法人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性について常に確認できる体制をとっている。

④ 会計監査の状況

当社は、新創監査法人と監査契約を結び会計監査を受けており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

柳澤 義一 (新創監査法人)(継続監査年数11年)

上平 徹 (新創監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役迫本淳一氏が代表取締役を務める松竹株式会社は当社の議決権22.93%（同意している者の所有割合を含む。）を所有しているその他の関係会社であり、当社との事業上の取引等は「関連当事者との取引」に記載している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業推進に伴うリスク管理について、とくに自然災害、事故、衛生管理に関し、当社並びに当社グループ一体となったガイドライン規定を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図っている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

① 取締役の年間報酬額

報酬	7名	92,070千円	（当社には社外取締役はいない）
利益処分による役員賞与	6名	13,050千円	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	43,953千円	
合計		149,073千円	

(注) 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与（賞与含む）相当額は含まれていない。

② 監査役の年間報酬額

報酬	4名	8,520千円	（当社の監査役は全員社外監査役である。）
利益処分による役員賞与	4名	2,000千円	
合計		10,520千円	

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第81期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに、当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第82期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金			794,940		3,293,046
売掛金			64,953		75,654
たな卸資産			14,937		17,833
繰延税金資産			19,475		24,519
その他			12,755		14,058
貸倒引当金			△137		△288
流動資産合計			906,925	10.1	3,424,824
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		5,019,702		5,109,251	
減価償却累計額		3,463,986	1,555,716	3,567,282	1,541,968
機械装置及び車両		548,796		563,474	
減価償却累計額		432,033	116,762	452,497	110,976
器具及び備品		250,756		255,284	
減価償却累計額		183,263	67,493	184,699	70,585
土地			2,545,031		2,545,031
有形固定資産合計			4,285,003	48.0	4,268,561
2 無形固定資産					
借地権			93,771		93,771
商標権			358		304
ソフトウェア			728		538
電話加入権			1,962		1,870
無形固定資産合計			96,820	1.1	96,484
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※2		3,627,743		5,869,279
長期前払費用			3,026		4,206
その他			16,400		20,558
投資その他の資産合計			3,647,169	40.8	5,894,045
固定資産合計			8,028,993	89.9	10,259,091
III 繰延資産					
新株発行費			—		15,275
繰延資産合計			—	—	15,275
資産合計			8,935,919	100.0	13,699,191

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
買掛金		105,447		127,107	
短期借入金	※2	720,000		260,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※2	105,840		466,640	
未払金		35,622		89,125	
未払費用		8,650		8,481	
未払法人税等		95,507		131,127	
未払消費税等		23,386		18,143	
前受金		28,412		27,806	
賞与引当金		22,645		22,115	
その他		17,104		21,081	
流動負債合計		1,162,615	13.0	1,171,628	8.5
II 固定負債					
長期借入金	※2	466,640		—	
繰延税金負債		847,854		1,635,360	
退職給付引当金		197,662		209,629	
役員退職慰労引当金		—		298,265	
預り保証金		802,509		796,316	
固定負債合計		2,314,666	25.9	2,939,572	21.5
負債合計		3,477,282	38.9	4,111,200	30.0
少数株主持分		—	—	—	—
資本の部					
I 資本金	※3	568,500	6.4	1,970,960	14.4
II 資本剰余金		705,358	7.9	2,107,133	15.4
III 利益剰余金		4,006,074	44.8	4,050,466	29.5
IV その他有価証券評価差額金		332,783	3.7	1,667,414	12.2
V 自己株式	※4	△154,079	△1.7	△207,983	△1.5
資本合計		5,458,636	61.1	9,587,990	70.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		8,935,919	100.0	13,699,191	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,877,289	100.0	2,986,423	100.0	
II 売上原価			1,925,535	66.9	1,973,409	66.1	
売上総利益			951,753	33.1	1,013,014	33.9	
III 販売費及び一般管理費							
人件費		298,533			308,083		
賞与引当金繰入額		9,502			9,236		
退職給付費用		5,768			4,694		
役員退職慰労引当金繰入額		—			19,034		
租税公課		2,430			14,189		
減価償却費		5,139			4,448		
その他の経費		102,897	424,272	14.7	120,238	479,925	16.1
営業利益			527,480	18.4		533,089	17.8
IV 営業外収益							
受取利息		75			62		
受取配当金		3,586			18,508		
劇場設備工事分担金		5,344			5,648		
雑収入		9,387	18,395	0.6	15,352	39,572	1.3
V 営業外費用							
支払利息		21,467			19,514		
新株発行費償却		—			7,640		
有形固定資産除却損		724			2,835		
有形固定資産解体撤去費		1,448			9,580		
雑損		1,057	24,696	0.9	564	40,135	1.3
経常利益			521,179	18.1		532,526	17.8
VI 特別損失							
役員退職慰労金		71,490			48,153		
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	71,490	2.5	279,230	327,383	11.0
税金等調整前当期純利益			449,689	15.6		205,142	6.8
法人税、住民税及び事業税		201,919			221,891		
法人税等調整額		△7,253	194,665	6.8	△134,082	87,809	2.9
当期純利益			255,023	8.8		117,333	3.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			705,358		705,358
II					
		増資による新株の発行	—	1,401,775	1,401,775
III			705,358		2,107,133
(利益剰余金の部)					
I			3,825,984		4,006,074
II					
		当期純利益	255,023	117,333	
		連結会社の増加に伴う 剰余金増加高	—	3,605	120,939
III					
		配当金	55,284	55,246	
		役員賞与	19,650	21,300	76,546
IV			4,006,074		4,050,466

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		449,689	205,142
減価償却費		156,915	141,551
貸倒引当金の増減額		△30	151
賞与引当金の減少額		△620	△529
退職給付引当金の増加額		11,413	11,967
役員退職慰労引当金の増加額		—	298,265
受取利息及び受取配当金		△3,662	△18,571
支払利息		21,467	19,514
新株発行費償却		—	7,640
有形固定資産除却損		724	2,835
有形固定資産解体撤去費		1,448	9,643
売上債権の増加額		△1,374	△10,701
たな卸資産の増加額		△2,673	△2,895
仕入債務の増減額		△5,629	21,659
預り保証金の減少額		△161,117	△6,193
未払消費税等の増減額		3,846	△5,243
役員賞与の支払額		△19,650	△21,300
その他		△20,877	7,632
小計		429,869	660,570
利息及び配当金の受取額		3,662	18,571
利息の支払額		△22,218	△18,093
法人税等の支払額		△213,814	△197,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,498	463,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入		170	—
有形固定資産の取得による支出		△63,792	△93,098
有形固定資産解体撤去による支出		△1,448	△6,307
長期積立保険による収入		10,957	—
その他		306	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,807	△99,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△460,000
長期借入金の返済による支出		△128,850	△105,840
株式の発行による収入		—	2,804,235
株式の発行による支出		—	△9,715
自己株式の取得による支出		△31,201	△53,904
配当金の支払額		△54,163	△54,656
その他		283	488
財務活動によるキャッシュ・フロー		△213,932	2,120,607
IV 現金及び現金同等物の増減額		△70,241	2,484,823
V 現金及び現金同等物の期首残高		865,181	794,940
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	13,283
VII 現金及び現金同等物の期末残高		794,940	3,293,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 歌舞伎座事業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)戎橋劇場</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)戎橋劇場については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。 たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株) なお、前連結会計年度において非連結子会社であった歌舞伎座サービス(株)(旧社名(株)戎橋劇場を社名変更)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。 なお、歌舞伎座サービス(株)については、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当連結会計年度負担額19,034千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額279,230千円については「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19,034千円、税金等調整前当期純利益は298,265千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11,176千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,176千円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 非連結子会社株式10,000千円が含まれている。	1
2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券	投資有価証券
2,174,865千円	3,500,028千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金	短期借入金
720,000千円	260,000千円
一年以内返済	一年以内返済
105,840千円	466,640千円
予定長期借入金	予定長期借入金
466,640千円	計
長期借入金	726,640千円
計	なお、短期借入金260,000千円については子会社
1,292,480千円	が所有する親会社株式54,693千円を担保に供して
なお、短期借入金720,000千円のうち260,000千円	いる。
については子会社が所有する親会社株式54,693千	
円を担保に供している。	
3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,370,000株である。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,990,000株である。
4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式320,612株である。	4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式332,289株である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 794,940千円	現金及び預金 3,293,046千円
現金及び現金同等物 794,940千円	現金及び現金同等物 3,293,046千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>26,089千円</td> <td>11,566千円</td> <td>14,523千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>717千円</td> <td>4,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,874千円</td> <td>12,284千円</td> <td>18,590千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	26,089千円	11,566千円	14,523千円	ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円	合計	30,874千円	12,284千円	18,590千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,625千円</td> <td>10,132千円</td> <td>13,492千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>1,896千円</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,299千円</td> <td>12,029千円</td> <td>17,269千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	23,625千円	10,132千円	13,492千円	ソフトウェア	5,673千円	1,896千円	3,776千円	合計	29,299千円	12,029千円	17,269千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	26,089千円	11,566千円	14,523千円																														
ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円																														
合計	30,874千円	12,284千円	18,590千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	23,625千円	10,132千円	13,492千円																														
ソフトウェア	5,673千円	1,896千円	3,776千円																														
合計	29,299千円	12,029千円	17,269千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,409千円	1年超	13,180千円	合計	18,590千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,374千円	1年超	11,894千円	合計	17,269千円																				
1年以内	5,409千円																																
1年超	13,180千円																																
合計	18,590千円																																
1年以内	5,374千円																																
1年超	11,894千円																																
合計	17,269千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,192千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,192千円	減価償却費相当額	5,192千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,530千円	減価償却費相当額	6,530千円																								
支払リース料	5,192千円																																
減価償却費相当額	5,192千円																																
支払リース料	6,530千円																																
減価償却費相当額	6,530千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,993,402	3,555,206	561,803
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	10,065	9,637	△428
合計		3,003,467	3,564,843	561,375

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成17年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,993,794	5,806,680	2,812,886
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	10,035	9,699	△336
合計		3,003,829	5,816,379	2,812,550

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成18年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規程は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 197,662千円

(ロ)退職給付引当金 197,662千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(イ)勤務費用 13,564千円

(ロ)退職給付費用 13,564千円

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 209,629千円

(ロ)退職給付引当金 209,629千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(イ)勤務費用 11,967千円

(ロ)退職給付費用 11,967千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,339千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">△721,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△228,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△949,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△828,379千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">847,854千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	9,429千円	退職給付引当金	75,197千円	未払事業税否認	8,465千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	2,105千円	繰延税金資産合計	121,339千円	特定資産買換積立金	△721,126千円	その他有価証券評価差額金	△228,592千円	繰延税金負債合計	△949,718千円	繰延税金負債の純額	△828,379千円	流動資産—繰延税金資産	19,475千円	固定負債—繰延税金負債	847,854千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,913千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">△720,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,145,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,865,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,610,840千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,635,360千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.80</td> </tr> </table>	賞与引当金	9,202千円	退職給付引当金	81,687千円	役員退職慰労引当金	122,039千円	未払事業税	12,412千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	3,429千円	繰延税金資産合計	254,913千円	特定資産買換積立金	△720,619千円	その他有価証券評価差額金	△1,145,135千円	繰延税金負債合計	△1,865,754千円	繰延税金負債の純額	△1,610,840千円	流動資産—繰延税金資産	24,519千円	固定負債—繰延税金負債	1,635,360千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22	住民税均等割	1.05	その他	0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.80
賞与引当金損金算入限度超過額	9,429千円																																																																
退職給付引当金	75,197千円																																																																
未払事業税否認	8,465千円																																																																
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																
その他	2,105千円																																																																
繰延税金資産合計	121,339千円																																																																
特定資産買換積立金	△721,126千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△228,592千円																																																																
繰延税金負債合計	△949,718千円																																																																
繰延税金負債の純額	△828,379千円																																																																
流動資産—繰延税金資産	19,475千円																																																																
固定負債—繰延税金負債	847,854千円																																																																
賞与引当金	9,202千円																																																																
退職給付引当金	81,687千円																																																																
役員退職慰労引当金	122,039千円																																																																
未払事業税	12,412千円																																																																
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																
その他	3,429千円																																																																
繰延税金資産合計	254,913千円																																																																
特定資産買換積立金	△720,619千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,145,135千円																																																																
繰延税金負債合計	△1,865,754千円																																																																
繰延税金負債の純額	△1,610,840千円																																																																
流動資産—繰延税金資産	24,519千円																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,635,360千円																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22																																																																
住民税均等割	1.05																																																																
その他	0.52																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.80																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,041,604	1,003,718	831,966	2,877,289	—	2,877,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,647	981	127	181,756	(181,756)	—
計	1,222,252	1,004,699	832,093	3,059,045	(181,756)	2,877,289
営業費用	499,012	926,494	741,398	2,166,905	182,903	2,349,808
営業利益	723,240	78,204	90,695	892,140	(364,659)	527,480
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,356,937	68,547	22,355	4,447,840	4,488,078	8,935,919
減価償却費	142,120	8,291	1,417	151,829	5,085	156,915
資本的支出	52,454	2,544	—	54,999	2,955	57,954

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は366,249千円である。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,506,436千円である。

	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,029,724	1,063,689	893,010	2,986,423	—	2,986,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,750	10,328	195	193,274	(193,274)	—
計	1,212,475	1,074,017	893,206	3,179,698	(193,274)	2,986,423
営業費用	468,823	979,387	789,595	2,237,806	215,528	2,453,334
営業利益	743,651	94,630	103,610	941,892	(408,803)	533,089
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,305,555	124,223	26,575	4,456,354	9,242,836	13,699,191
減価償却費	127,088	9,004	1,064	137,157	4,394	141,551
資本的支出	78,482	46,048	124	124,655	3,046	127,702

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は410,666千円である。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は9,308,807千円である。
- 3 会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を引当金計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ631千円、538千円及び17,864千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項なし。

(在外連結子会社及び重要な在外支店はない。)

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項なし。

(海外売上高はない。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	22,651,795	映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有 直接 4.48 間接 0.08 被所有 直接 16.92 (7.48)	兼任4人	劇場等の賃貸及 び土地の賃借そ の他	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
							営業取引	劇場等の賃貸他	658,608	売掛金	43,278
								土地の賃借	84,000	未払費用	7,000
								その他の営業費用	2,869	未払金	1,424
							営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	6,591	その他	108
								劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	松竹鞆 (東京都中央区)	26,201,895	映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有	兼任3人	劇場等の賃貸及 び土地の賃借そ の他				
				直接			4.12			
				間接			0.07			
				被所有			15.90			
				直接			(7.03)			
				取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
				営業取引			劇場等の賃貸他	657,334	売掛金	42,363
土地の賃借	84,000	未払費用	7,000							
その他の営業費用	8,772	未払金	3,789							
営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	6,522	その他	109						
	劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570						
	その他	900	—	—						

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	492円09銭	1株当たり純資産額	821円86銭
1株当たり当期純利益	21円15銭	1株当たり当期純利益	9円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (千円)	255,023	117,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,300	7,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(21,300)	(7,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,723	110,333
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,052,661	11,095,213
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	—	11,934
普通株式増加数 (株)	—	11,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	260,000	1.375	—
1年以内に返済予定の長期借入金	105,840	466,640	1.863	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	466,640	—	—	—
合計	1,292,480	726,640	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成17年2月28日)		第82期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			509,910		2,924,408
売掛金	※2		61,747		60,057
前払費用			4,305		2,860
繰延税金資産			7,359		13,753
その他の流動資産			8,069		9,538
流動資産合計			591,391	7.8	3,010,617
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,411,144		4,451,623	
減価償却累計額		3,148,258	1,262,885	3,231,128	1,220,494
構築物		56,519		57,019	
減価償却累計額		44,531	11,988	45,638	11,380
機械及び装置		488,689		496,016	
減価償却累計額		384,058	104,631	409,598	86,417
車両		4,877		4,877	
減価償却累計額		3,096	1,780	3,664	1,212
器具及び備品		143,547		145,310	
減価償却累計額		88,301	55,246	92,935	52,375
土地			1,865,696		1,865,696
有形固定資産合計			3,302,228	43.4	3,237,576
2 無形固定資産					
借地権			93,771		93,771
電話加入権			1,378		1,378
無形固定資産合計			95,150	1.2	95,150
3 投資その他の資産					
投資有価証券			125,780		181,016
関係会社株式	※1		3,500,245		5,656,399
長期貸付金			—		45,000
長期前払費用			131		1,777
その他の投資			1,400		1,413
投資その他の資産合計			3,627,556	47.6	5,885,606
固定資産合計			7,024,936	92.2	9,218,333
III 繰延資産					
新株発行費			—		15,275
繰延資産合計			—	—	15,275
資産合計			7,616,328	100.0	12,244,226

区分	注記 番号	第81期 (平成17年2月28日)		第82期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	※1	460,000		—	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	105,840		466,640	
未払金		17,453		64,377	
未払費用		8,650		8,481	
未払配当金		3,650		3,212	
未払法人税等		49,397		95,535	
未払消費税等		10,585		9,843	
前受金		22,787		23,648	
預り金		2,975		3,112	
賞与引当金		6,830		7,125	
新株予約権		—		4,185	
流動負債合計		688,171	9.0	686,162	5.6
II 固定負債					
長期借入金	※1	466,640		—	
繰延税金負債		801,072		1,596,794	
退職給付引当金		61,847		66,986	
役員退職慰労引当金		—		248,600	
預り保証金	※2	732,432		732,717	
固定負債合計		2,061,991	27.1	2,645,098	21.6
負債合計		2,750,163	36.1	3,331,261	27.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	568,500	7.5	1,970,960	16.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		609,714		2,011,489	
資本剰余金合計		609,714	8.0	2,011,489	16.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		142,125		142,125	
2 任意積立金					
退職手当積立金		25,000		25,000	
特定資産買換積立金		915,094		915,094	
別途積立金		2,033,800	2,973,894	2,133,800	3,073,894
3 当期末処分利益		305,805		190,682	
利益剰余金合計		3,421,825	44.9	3,406,702	27.8
IV その他有価証券評価差額金		325,602	4.3	1,637,195	13.4
V 自己株式	※4	△59,477	△0.8	△113,381	△0.9
資本合計		4,866,164	63.9	8,912,965	72.8
負債・資本合計		7,616,328	100.0	12,244,226	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
賃貸料収入	※1	1,148,089	100.0	1,142,104	100.0
II 売上原価					
賃貸資産管理費用		479,010	41.7	448,230	39.2
売上総利益		669,078	58.3	693,873	60.8
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		102,780		100,590	
給料手当		60,135		60,845	
賞与引当金繰入額		4,205		4,350	
退職給付費用		2,554		2,912	
役員退職慰労引当金 繰入額		—		14,388	
接待交際費		2,766		3,320	
租税公課		1,994		13,630	
減価償却費		4,032		3,554	
その他		101,016	24.3	116,990	28.1
営業利益		389,593	34.0	373,291	32.7
IV 営業外収益					
受取利息		71		281	
受取配当金		3,399		18,068	
劇場設備工事分担金	※1	7,934		5,722	
雑収入	※1	9,425	1.8	10,923	3.0
V 営業外費用					
支払利息		17,892		15,939	
新株発行費償却		—		7,640	
有形固定資産除却損		717		1,540	
有形固定資産解体撤去費		1,432		3,965	
雑損失		547	1.8	31	2.5
経常利益		389,834	34.0	379,170	33.2
VI 特別損失					
役員退職慰労金		67,200		43,953	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—	5.9	234,211	24.4
税引前当期純利益		322,634	28.1	101,005	8.8
法人税、住民税 及び事業税		139,100		154,800	
法人税等調整額		2,153	12.3	△110,499	3.8
当期純利益		181,381	15.8	56,704	5.0
前期繰越利益		124,424		133,978	
当期末処分利益		305,805		190,682	

売上原価明細書

賃貸資産管理費用明細

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給与手当		47,242			45,414		
(2) 賞与引当金繰入額		2,625			2,775		
(3) 退職給付費用		2,497			2,226		
(4) 厚生保険料		8,817	61,182	12.8	7,986	58,402	13.0
2 諸経費							
(1) 光熱水費		760			467		
(2) 修繕費		11,390			5,400		
(3) 保険料		13,350			13,377		
(4) 借地料		101,353			101,353		
(5) 租税公課		75,451			70,311		
(6) その他		81,804	284,109	59.3	80,357	271,268	60.5
3 減価償却費			133,718	27.9		118,560	26.5
計			479,010	100.0		448,230	100.0

③ 【利益処分計算書】

		第81期 (平成17年5月27日) 株主総会承認日		第82期 (平成18年5月26日) 株主総会承認日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			305,805		190,682
II 任意積立金取崩額					
退職手当積立金取崩額		—	—	25,000	25,000
			305,805		215,682
III 利益処分数額					
1 配当金		56,777		59,819	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,050 (2,000)		— (—)	
3 任意積立金					
別途積立金		100,000	171,827	25,000	84,819
IV 次期繰越利益			133,978		130,863

(注) 退職手当積立金取崩額は、役員退職慰労引当金の設定に伴うものである。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年</p> <p>3 _____</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。 (3) _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末における要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当期負担額14,388千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額234,211千円については「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,388千円、税引前当期純利益は248,600千円減少している。</p>

追加情報

<p>第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11,176千円増加し、営業利益及び経常利益が11,176千円減少し、税引前当期純利益が11,176千円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成17年2月28日)	第82期 (平成18年2月28日)
<p>1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 2,174,865千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 460,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 105,840千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 466,640千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 3,500,028千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 466,640千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 55,659千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 510,570千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 55,663千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 45,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 510,570千円</p>
<p>3 授権株式数 普通株式 28,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,370,000株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 28,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,990,000株</p>
<p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 14,506株</p>	<p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 26,183株</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は325,602千円である。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,637,195千円である。</p>

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高には、関係会社からの賃貸料収入839,356千円が含まれている。</p> <p>劇場設備工事分担金については関係会社からのものである。</p> <p>雑収入には関係会社からのものが、1,946千円含まれている。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高には、関係会社からの賃貸料収入840,085千円が含まれている。</p> <p>劇場設備工事分担金については関係会社からのものが5,342千円含まれている。</p> <p>雑収入には関係会社からのものが、2,097千円含まれている。</p>

(リース取引関係)

第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,547千円</td> <td>4,849千円</td> <td>9,698千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>717千円</td> <td>4,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,332千円</td> <td>5,566千円</td> <td>13,765千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	4,849千円	9,698千円	ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円	合計	19,332千円	5,566千円	13,765千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,547千円</td> <td>7,273千円</td> <td>7,273千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>1,674千円</td> <td>3,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,332千円</td> <td>8,948千円</td> <td>10,384千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	7,273千円	7,273千円	ソフトウェア	4,785千円	1,674千円	3,110千円	合計	19,332千円	8,948千円	10,384千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	14,547千円	4,849千円	9,698千円																														
ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円																														
合計	19,332千円	5,566千円	13,765千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	14,547千円	7,273千円	7,273千円																														
ソフトウェア	4,785千円	1,674千円	3,110千円																														
合計	19,332千円	8,948千円	10,384千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,381千円	1年超	10,384千円	合計	13,765千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,384千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,381千円	1年超	7,002千円	合計	10,384千円																				
1年以内	3,381千円																																
1年超	10,384千円																																
合計	13,765千円																																
1年以内	3,381千円																																
1年超	7,002千円																																
合計	10,384千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,142千円	減価償却費相当額	3,142千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,381千円	減価償却費相当額	3,381千円																								
支払リース料	3,142千円																																
減価償却費相当額	3,142千円																																
支払リース料	3,381千円																																
減価償却費相当額	3,381千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

第81期(平成17年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

第82期(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

(税効果会計関係)

第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,449千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,231千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,475千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△223,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△851,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△793,712千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,359千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">801,072千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差額の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,779千円	退職給付引当金	23,449千円	未払事業税否認	4,231千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	873千円	繰延税金資産合計	57,475千円	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△223,381千円	繰延税金負債合計	△851,188千円	繰延税金負債の純額	△793,712千円	流動資産—繰延税金資産	7,359千円	固定負債—繰延税金負債	801,072千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,899千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,155千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,187千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>新株発行費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,331千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,974千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,123,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,751,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,583,040千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,753千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,596,794千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.14</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.86</td></tr> </table>	賞与引当金	2,899千円	退職給付引当金	26,398千円	役員退職慰労引当金	101,155千円	未払事業税	9,187千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	新株発行費償却限度超過額	1,331千円	その他	860千円	繰延税金資産合計	167,974千円	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△1,123,208千円	繰延税金負債合計	△1,751,014千円	繰延税金負債の純額	△1,583,040千円	流動資産—繰延税金資産	13,753千円	固定負債—繰延税金負債	1,596,794千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.14	住民税均等割額	1.88	その他	△0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86
賞与引当金損金算入限度超過額	2,779千円																																																																		
退職給付引当金	23,449千円																																																																		
未払事業税否認	4,231千円																																																																		
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																		
その他	873千円																																																																		
繰延税金資産合計	57,475千円																																																																		
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△223,381千円																																																																		
繰延税金負債合計	△851,188千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△793,712千円																																																																		
流動資産—繰延税金資産	7,359千円																																																																		
固定負債—繰延税金負債	801,072千円																																																																		
賞与引当金	2,899千円																																																																		
退職給付引当金	26,398千円																																																																		
役員退職慰労引当金	101,155千円																																																																		
未払事業税	9,187千円																																																																		
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																		
新株発行費償却限度超過額	1,331千円																																																																		
その他	860千円																																																																		
繰延税金資産合計	167,974千円																																																																		
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,123,208千円																																																																		
繰延税金負債合計	△1,751,014千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,583,040千円																																																																		
流動資産—繰延税金資産	13,753千円																																																																		
固定負債—繰延税金負債	1,596,794千円																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.14																																																																		
住民税均等割額	1.88																																																																		
その他	△0.07																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86																																																																		

(1株当たり情報)

第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	427円20銭	1株当たり純資産額	744円99銭
1株当たり当期純利益	14円64銭	1株当たり当期純利益	4円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第81期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第82期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	181,381	56,704
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,050	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(15,050)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	166,331	56,704
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,358,767	11,401,319
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	—	11,934
普通株式増加数 (株)	—	11,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)大和証券グループ本社	27,000	37,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40.23	37,655
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	14.39	25,182
		(株)衛星劇場	500	25,000
		(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	500	25,000
		清水建設(株)	12,600	10,357
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6.93	8,870
		歌舞伎座舞台(株)	29,000	1,450
		松竹京都映画(株)	30,000	1
		(株)伝統文化放送	1,200	1
計		100,861.55	171,317	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワ・トピックス・ニュート ラルファンド	10,000,000口	9,699
計		10,000,000口	9,699	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,411,144	44,814	4,335	4,451,623	3,231,128	85,888	1,220,494
構築物	56,519	500	—	57,019	45,638	1,107	11,380
機械及び装置	488,689	9,750	2,424	496,016	409,598	27,844	86,417
車両	4,877	—	—	4,877	3,664	568	1,212
器具及び備品	143,547	3,936	2,173	145,310	92,935	6,706	52,375
土地	1,865,696	—	—	1,865,696	—	—	1,865,696
有形固定資産計	6,970,474	59,002	8,933	7,020,543	3,782,967	122,114	3,237,576
無形固定資産							
借地権	93,771	—	—	93,771	—	—	93,771
電話加入権	1,378	—	—	1,378	—	—	1,378
無形固定資産計	95,150	—	—	95,150	—	—	95,150
長期前払費用	131	2,003	357	1,777	—	—	1,777
繰延資産							
新株発行費	—	22,915	7,640	15,275	—	—	15,275
繰延資産計	—	22,915	7,640	15,275	—	—	15,275

(注) 当期増加額のうち主なものは、建物の大船三越棟外壁改修工事31,927千円及び機械装置の舞台吊物ワイヤー改修工事9,300千円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		568,500	1,402,460	—	1,970,960
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,370,000)	(620,000)	(—)	(11,990,000)
	普通株式 (千円)	568,500	1,402,460	—	1,970,960
	計 (株)	(11,370,000)	(620,000)	(—)	(11,990,000)
	計 (千円)	568,500	1,402,460	—	1,970,960
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	609,714	1,401,775	—	2,011,489
	計 (千円)	609,714	1,401,775	—	2,011,489
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	142,125	—	—	142,125
	任意積立金				
	退職手当積立金 (千円)	25,000	—	—	25,000
	特定資産買換 積立金 (千円)	915,094	—	—	915,094
	別途積立金 (千円)	2,033,800	100,000	—	2,133,800
	計 (千円)	3,116,019	100,000	—	3,216,019

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりである。

新株予約権の行使

株式 620,000株 資本金 1,402,460千円 資本準備金 1,401,775千円

2 当期末における自己株式は26,183株である。

3 任意積立金のうち、別途積立金の増加額は前期決算の利益処分額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,830	7,125	6,830	—	7,125
役員退職慰勞引当金	—	248,600	—	—	248,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	891
預金の種類	
当座預金	232,451
普通預金	4,312
別段預金	92
通知預金	136,600
定期預金	2,550,000
振替貯金	59
計	2,923,516
合計	2,924,408

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)	
松竹(株)	42,363	劇場賃貸料他
歌舞伎座事業(株)	13,299	食堂・売店等賃貸料他
(株)グローバルプロデュース	3,469	テナント賃貸料等
その他4件	924	ウインドウ賃貸料他
計	60,057	

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
61,747	709,921	711,611	60,057	92.22	1.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	
歌舞伎座事業(株)	120,000	60,000	連結子会社
歌舞伎座サービス(株)	6,000	10,000	〃
松竹(株)	4,667,000	5,586,399	その他の関係会社
計	4,793,000	5,656,399	

固定負債

(イ)繰延税金負債

固定負債の繰延税金負債の内容については、税効果会計関係の注記に記載している。

(ロ)預り保証金

区分	金額(千円)	
劇場及び東新館ビル賃貸保証金	210,570	松竹㈱
大船三越棟賃貸保証金	300,000	松竹㈱
歌舞伎座ビル賃貸保証金	218,877	テナント各社
東新館ビル賃貸保証金	3,270	テナント1社
計	732,717	

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、表示株券 8種		
中間配当基準日	8月31日		
1単元の株式数	1,000株		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料 但し、汚損等による再発行の場合は1枚につき300円		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注) 1		
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席 年1枚
	450株以上	750株未満	年3枚
	750株以上	1,000株未満	半年3枚
	1,000株以上	1,500株未満	半年4枚
	1,500株以上	2,000株未満	半年6枚
	2,000株以上	3,000株未満	半年8枚
	3,000株以上	5,000株未満	半年12枚
	5,000株以上		半年18枚
株主優待券権利日および発行方法			
権 利 日		発 行 方 法	
2月末日		各月末に翌々月興行分(6月～11月分)	
8月31日		各月末に翌々月興行分(12月～翌年5月分)	
観劇月日及び昼夜は会社が指定する。			

(注) 1 決算公告については、ホームページに掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.kabuki-za.co.jp/annai/>)

- 2 平成18年5月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行なう。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

(<http://www.kabuki-za.co.jp/annai/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株予約権の発行の報告書 | | 平成17年12月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

関与社員 公認会計士 長谷川 直 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当連結会計年度に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

関与社員 公認会計士 長 谷 川 直 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当事業年度に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。